

	部局名	課室名	①関係事業名			②事業概要	③R7予算 要求区分 (新規・拡充・継 続)	④R7当初予算要求額 (単位:千円)		⑤こども関連事 業以外の予算 も含む場合は ●
			A表の事業名	A表の事業の一部の場合 小事業の名称	再掲の 場合は ●			要求額	一般財源	
第3「こどももんなか熊本」の実現に向けた重要事項										
2 若者の夢が実現できる環境整備										
(1)高等教育の修学支援、高等教育の充実										
	○ 高等教育段階の修学支援									
	総務部	私学振興課	高等教育修学支援事業			真に支援が必要な低所得者世帯に対し、社会で自立・活躍することができる豊かな人間性を備えた人材を育成するための教育を行う大学等における修学の支援を行うことで、子どもを安心して生み、育てることができる環境整備を図る。	継続	720,897	360,577	
	総務部	私学振興課	私立専修学校高等課程教育費助成			文部科学大臣が指定した高等課程を設置する学校法人に対し、教育費の一部を補助することにより、高校生と同一年齢層が在学する専修学校の教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減、学校経営の健全化に資する。	継続	1,030	1,030	
	総務部	私学振興課	職業実践専門課程運営費補助			職業に必要な実践的かつ専門的な能力育成のために、専攻分野の実務に関する知識・技術・技能について組織的な教育を行うものとして、文部科学大臣から認定を受けた学校に対し、当該教育を行うために必要な費用を補助することで、職業教育水準の維持・向上を図る。	継続	1,600	1,600	
	健康福祉部	子ども未来課	保育士修学資金貸付等事業費補助(県負担分)			保育士資格の新規取得者の確保、保育士の離職防止、潜在保育士の再就職を促す4つの賃付事業を実施することで保育人材を確保し、保育の質の向上につなげる。	継続	25,675	25,675	
	農林水産部	農業大学校	文科省高等教育の修学支援制度に係る入学科・授業料減免			意欲ある学生の進学を支援するため、世帯収入に応じて授業料・入学金を免除または減額する。	継続	187	130	
	農林水産部	林業振興課	くまもと林業大学校人財づくり事業			林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材や幅広い林業担い手の確保・育成。	継続	66,082	55,678	●
	農林水産部	畜産課	くまもとの畜産業を守る獣医師獲得事業		●	産業動物獣医師の確保に向け、学生への魅力発信に要する経費、修学資金給付制度を行う畜産団体に対する給付原資の助成及び就業後の職員育成等を実施。	継続	17,195	17,195	●
	教育庁	高校教育課	育英資金貸付金(大学貸与)			勉学の意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な学生に対し、育英資金を貸与して教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る人材を育成する。	継続	5,880		
	○ 高等教育の充実									
	健康福祉部	障がい者支援課	自殺予防等対策推進事業	人材養成事業		若者版グートキーパー事業の実施	継続	75,878	27,520	●
	農林水産部	農業大学校	くまもと農業教育高度化事業			時代のニーズに対応した農業後継者育成のためのカリキュラムを実施。	継続	11,125	3,726	●
	農林水産部	農業大学校	プロ経営者研修緊急育成高度化事業			研修内容の充実による高い実践力を有する研修生の育成。	継続	7,601	0	●
	農林水産部	林業振興課	くまもと林業大学校人財づくり事業		●	林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材や幅広い林業担い手の確保・育成。	継続	166,082	55,678	●
	労働委員会事務局	審査調整課	委員会・事務局運営費	事務局運営費(委員による出前講座)		職場でのトラブルを未然に防止することを目的として、労働委員会委員が講師となり、大学や専門学校等の学生を対象に、労働法令の基礎知識やトラブル発生時の対応、相談窓口などに関する「出前講座」を実施する。	継続	25	25	●
	(2)就労支援、雇用と経済的基盤の安定のための取組み									
(若者の県内就労・就業促進)										
	○ 新規学卒就職者等への支援									
	商工労働部	商工政策課	「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業			UIターン就職を支援するための東京、大阪、福岡、熊本に窓口を設置し、相談対応、情報提供、就職相談等を実施し、若者等の県内就職の促進を図る。	継続	42,737	40,202	●
	商工労働部	労働雇用創生課	熊本県ブライト企業推進事業		●	働く人がいきいきと働き、安心して働き続けられる企業を「ブライト企業」として認定し、その優れた取組みを広く周知することにより、県全体の労働環境や処遇の向上を図るとともに、若者の県内就職を促進する。	継続	4,635	4,635	●
	商工労働部	労働雇用創生課	くまもと県内就労応援事業			様々な情報発信や出会いの機会の創出により、若者にブライト企業をはじめとした県内企業の魅力を知ってもらうとともに、潜在求職者のうち、有業率が低い年代の女性が就労するきっかけとなる場を創出することにより、県内人手不足企業への労働移動及び県内就労促進を図る。	新規	23,550	23,550	●
	商工労働部	労働雇用創生課	ジョブカフェ関連事業			国、(公財)熊本県雇用環境整備協会との共同運営により「ジョブカフェくまもと」を設置し、新規学卒者に対するよりきめ細かく質の高いマッチング支援や、若年非正規雇用労働者の常用雇用化支援といった就職支援サービスをワンストップで提供することで、若者の県内就職の促進を図る。	継続	9,550	9,550	●
	商工労働部	労働雇用創生課	熊本県地域無料就労相談窓口運営事業			若者を含むすべての求職者に対する就労支援サービスの提供を行うため、県内全広域本部・地域振興局(10カ所)に「就労支援員」を配置し、無料就労相談窓口を設置するとともに、企業の人材確保支援を行う「人材確保支援員」を配置し、若者の県内就職の促進を図る。	継続	51,881	51,881	●
	○ 若者への就労支援									
	企画振興部	地域振興課	くまもと暮らし応援事業(県内高校卒業生への情報発信事業)			高等学校卒業を機に県外へ進学や就職をする卒業生等を対象に、本県へのUターンを意図する契機となるよう卒業後もつながりを築き、SNS等の活用により熊本の魅力や就職情報等を継続的に届けることで、Uターンの促進や若者の地元定着を図る。	継続	7,766	3,883	●
	商工労働部	労働雇用創生課	熊本県ブライト企業推進事業		●	働く人がいきいきと働き、安心して働き続けられる企業を「ブライト企業」として認定し、その優れた取組みを広く周知することにより、県全体の労働環境や処遇の向上を図るとともに、若者の県内就職を促進する。	継続	4,635	4,635	●
	商工労働部	労働雇用創生課	くまもと県内就労応援事業		●	様々な情報発信や出会いの機会の創出により、若者にブライト企業をはじめとした県内企業の魅力を知ってもらうとともに、潜在求職者のうち、有業率が低い年代の女性が就労するきっかけとなる場を創出することにより、県内人手不足企業への労働移動及び県内就労促進を図る。	新規	23,550	23,550	●
	商工労働部	労働雇用創生課	ジョブカフェ関連事業		●	国、(公財)熊本県雇用環境整備協会との共同運営により「ジョブカフェくまもと」を設置し、新規学卒者に対するよりきめ細かく質の高いマッチング支援や、若年非正規雇用労働者の常用雇用化支援といった就職支援サービスをワンストップで提供することで、若者の県内就職の促進を図る。	継続	9,550	9,550	●
	商工労働部	労働雇用創生課	熊本県地域無料就労相談窓口運営事業		●	若者を含むすべての求職者に対する就労支援サービスの提供を行うため、県内全広域本部・地域振興局(10カ所)に「就労支援員」を配置し、無料就労相談窓口を設置するとともに、企業の人材確保支援を行う「人材確保支援員」を配置し、若者の県内就職の促進を図る。	継続	51,881	51,881	●
	農林水産部	担い手支援課	農業次世代人材投資事業			就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するための新規就農者等に対する資金の支援。	継続	892,587	1,100	●
	農林水産部	担い手支援課	新規就農者育成総合対策事業			就農時の生産体制確立及び新規就農者へのサポート体制の整備に対する助成。	継続	347,000	100,000	●
	農林水産部	担い手支援課	新しい「熊本農業のリーダーズ共創事業	くまもと農業アカデミー、青年農業者のネットワーク活動支援、くまもと農業経営塾		農業の新たな挑戦を志向する農業者のスキルアップを図る講座開設等を実施。	継続	34,436	29,435	●
	農林水産部	担い手支援課	くまもと農業経営・就農・継承支援事業			農業経営の移譲希望者と継承希望者をマッチングし、資産譲渡や経営継承を支援。	継続	64,473	46,517	●
	農林水産部	担い手支援課	新しい熊本農業のリーダーズ共創事業	夢の種まきプロジェクト、くまもと農業の後継者確保育成事業		若者の就農意欲の喚起や就農希望者を相談から研修、就農、定着までをトータルで支援。	継続	44,880	41,880	●
	農林水産部	担い手支援課	ノウフク推進活動事業			農業現場において多様な人材を継続的に確保する取り組みを支援。	継続	9,337	6,837	●
	農林水産部	担い手支援課	中高年就農支援事業(子どもがいの世帯が該当)			50歳代の新規就農希望者を対象に農業研修資金の交付及び就農時の機械・施設等の整備費用等の一部を支援する。	拡充	11,835	11,835	●
	農林水産部	森林整備課	自伐林家育成対策事業	自伐林家育成コース【基礎講座】 自伐林家育成コース(林研グループ等育成)		自伐林家及び林業研究グループの確保・育成を図るための研修等の実施。	継続	8,770	8,770	●
	農林水産部	林業振興課	豊かな森林づくり人材育成事業	林業従事者確保促進事業		月給制を導入した認定事業体や育成経営体が実施する経営コストカットや生産性・収益性向上などの取組みに要する経費を助成	拡充	8,052	8,052	●
	農林水産部	水産振興課	未来の漁村を支える人づくり事業		●	新規漁業就業者の就業・定着を支援するほか、更なるスキルアップを図る研修体制を整備。	継続	22,557	22,557	●
	土木部	監理課	建設産業担い手確保・育成事業			建設産業における若手技術者等の確保に向け、建設産業団体等と連携し、県内建設企業の魅力を伝える企業説明会の開催、高校生を対象とした現場実習の体験型事業や建設関係の資格取得等の支援に取り組んでおり、建設産業への入職を目指す若者を後押ししている。また、若者をはじめとした多様な人材から選ばれ、働き続けられる職場となるよう、働き方改革やDXの推進による生産性向上等に取り組む建設企業等を支援している。	継続	40,000	28,000	●
	(移住・定住支援、企業誘致、創業支援等)									
	企画振興部	地域振興課	移住・起業支援事業(移住支援事業)			東京圏から熊本県へ移住する場合に支援金(世帯:100万円、単身:60万円)を支給する事業であり、18歳未満の世帯員を併用して移住する場合は、18歳未満の者一人につき最大100万円が追加支給となる※。 子育て世帯の経済的負担を軽減する取組みとして、子育てしやすい環境づくりに寄与する。	継続	115,310	38,544	●
	環境生活部	男女参画・協働推進課	くまもとの女性活躍促進事業	若年女性の起業支援事業		女性が結婚や出産、子育てにより、キャリアが途切れることなく、働き続けられるようになるため、若年層の女性が働くライフスタイルやキャリアパスを実現する上で、起業が選択肢の一つとなるよう、講座や半定型の支援を実施。	新規	6,990	1,748	●
	商工労働部	商工政策課	ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業			制度に参加する県内企業に若者等(社会人経験者含む)が就職する場合、奨学金返還及び赴任費用等の支援を県と企業が連携して行うことで、若者の県内就職と定着を図る。	継続	56,634	12,437	●
	商工労働部	産業支援課	創業・新分野進出推進事業(地域課題解決型起業支援補助金)			起業支援事業による補助金や伴走支援を活用することにより、起業に要する負担軽減を図り、県内での若者による起業の促進に繋げる。 また、若者の起業を支援することで地域課題の解決や地域の活性化を図り、若者の地元定着や地域コミュニティへの参画による暮らしやすい地域の創造に繋げる。	継続	11,445	11,445	●
	商工労働部	企業立地課	企業立地促進費補助			本県への企業誘致を促進するためのインセンティブとして、不動産取得税や法人事業税の減免等の税制優遇措置に加え、雇用や投資額に着目した最大50億円の立地企業を対象とした補助事業	継続	4,323,237	4,323,237	●
	土木部	住宅課	空家等対策総合支援事業	空家活用促進モデル事業(子育て世帯対応枠以外)		住宅の確保に配慮が必要な高齢者、子育て世帯、新婚世帯、UIターン者、外国人等向けの専用賃貸住宅の用に供するために、空き家の改修や家賃低廉化を実施する民間事業者に補助を行う市町村に対して、県が上乗せ補助を行う。	継続	6,200	6,200	●
	(雇用と経済的基盤の安定のための取組み)									
	商工労働部	商工政策課	価格転嫁の円滑化推進事業			価格転嫁が難しいとされる一般消費者を対象とした価格転嫁の理解を求める広報や、事業者を対象として価格転嫁の手法や好事例を学ぶためのセミナーを開催することで、価格転嫁の気運を醸成するとともに実効性向上につなげる。	新規	2704	2704	●
	商工労働部	商工振興金融課	中小・小規模事業者生産性・売上げ向上後押し事業			国・県の補助事業を活用し、生産性や売上げの向上に取り組んでおり、令和6年度の最低賃金引き上げを受けて買上げを実施した事業者に対して、補助事業に係る自己負担分を支援する。	新規	425000		●
	商工労働部	労働雇用創生課	ジョブカフェ関連事業		●	「ジョブカフェくまもと」において、希望する若年非正規雇用労働者の常用雇用化を支援する。	継続	9,550	9,550	●
商工労働部	労働雇用創生課	熊本県地域無料就労相談窓口運営事業		●	県内全広域本部・地域振興局(10カ所)に設置した無料就労相談窓口において、希望するすべての年代の非正規雇用労働者の常用雇用化を支援する。	継続	51,881	51,881	●	

	部局名	課室名	①関係事業名			②事業概要	③R7予算 要求区分 (新規・拡充・継 続)	④R7当初予算要求額 (単位:千円)		⑤こども関連事 業以外の予算 も含む場合は ●
			A表の事業名	A表の事業の一部の場合 小事業の名称	再掲の 場合は ●			要求額	一般財源	
	商工労働部	産業支援課	シンカ企業創出推進事業			中堅企業を目指し、成長を志向する企業の稼ぐ力の向上＝企業成長(シンカ)に向け、成長を志向する経営者への経営戦略支援、DX・GXをはじめとした実装支援などに取り組む。	新規	72250	45143	●
(3)魅力的な地域づくり等										
	知事公室	くまモン課	くまモンを活用した「こどもまんなか熊本」の推進	くまモンTV等SNS発信事業		こどもまんなか応援サポーターに就任しているくまモンが、各部局等が実施する「こどもまんなか熊本」の関連イベント等への参加やその情報発信を通じて、熊本に住み、こどもを育てることへの喜びや幸せを県全体で共有する。	継続	3,200	3,200	●
	企画振興部	地域振興課	くまもと未来づくりスタートアップ事業		●	地域団体や市町村等による主体的な地域活性化の取組みへの支援を行うとともに、地域振興を推進する取組み及び未来を創造する取組みを実施する。	継続	220,508	220,508	●
	農林水産部	むらづくり課	中山間地域総合支援対策事業	農村RMO形成推進事業		中山間地域における持続可能な農業農村を実現させるための農村RMO形成の推進	継続	153,704	5,404	●
(4)悩みや不安を抱える若者やその家族に対する相談支援の充実										
	健康福祉部	健康福祉政策課 地域支え合い支援室	地域共生社会推進事業			・複合化・複雑化した福祉ニーズ等に対応する市町村の包括的な支援体制の整備に向けた取組みを支援し、ダブルケアなどの複合化・複雑化した課題や、ひきこもりなどの制度の狭間の課題への支援に取組むことで、社会からの孤立や課題の悪化を防ぐ。	継続	74,246	74,043	●
	健康福祉部	社会福祉課	ひきこもり支援推進事業			ひきこもり地域支援センターの設置により相談体制を整備するとともに、ひきこもりへの理解促進、相談窓口の周知のための広報啓発を実施する。	継続	27,081	11,808	●
	健康福祉部	子ども家庭福祉課	子ども・若者総合相談センター事業	センター事業 センター事業運営支援	●	ニート、不登校、引きこもり、非行等の社会的自立が困難な主に15歳～40歳未満の子ども・若者を対象にした第1次相談窓口としての機能を有する「子ども・若者総合相談センター」において、当事者や家族又は支援機関の相談に応じ、適切な支援機関に繋ぐことで、当事者の福祉の増進を図る。	継続	20,612	20,612	
	健康福祉部	障がい者支援課	自殺予防等対策推進事業	相談支援事業 人材養成事業		こころの悩み相談@熊本県(SNS相談窓口)を啓発カード等の配布により周知を行う	継続	76,323	27,742	●
	教育庁	学校安全・安心推進課	生徒指導支援事業		●	いじめや不登校等をはじめとする生徒指導上の諸課題の未然防止及び解消のため、学校等へ必要な指導・助言を行っている。主に、学校支援アドバイザーの配置、全国統一ダイヤル「24時間子どもSOSダイヤル」の運用、「生徒指導提言」の内容周知、「校則の見直し」に関する調査、「生命の安全教育」の推進等を行っている。	拡充	15,969	14,429	
	教育庁	社会教育課	「親の学び」推進事業	家庭教育電話相談事業		家庭教育電話相談員を配置し、子育てに悩みを持つ保護者に対する相談体制を整備することで、子育てに携わる方々の不安や悩みの解消に繋げる。	継続	2,656	2,656	

	部局名	課室名	①関係事業名			再掲の場合は●	②事業概要	③R7予算要求区分 (新規・拡充・継続)	④R7当初予算要求額 (単位:千円)		⑤こども関連事業以外の予算も含む場合は●
			A表の事業名	A表の事業の一部の場合 小事業の名称					要求額	一般財源	
第3「こどもまんなか熊本」の実現に向けた重要事項											
3希望を叶える結婚・妊娠・出産・子育て											
(1)結婚支援											
	健康福祉部	子ども未来課	熊本県結婚・応援サイト「hapiモン」の運営管理 (みんなで子育て推進事業)			熊本県結婚・子育て情報等を掲載する結婚・子育て応援サイトで、「聞きなっせAIくまもと」において提供情報とも共有している。本県が取り組み結婚・子育て支援情報等を発信することで、安心して結婚・子育てができる環境整備を図る。	継続	1,647	1,647		
	健康福祉部	子ども未来課	「くまもとスタイル」子育て推進事業			代表者が社員の結婚・子育て等を応援する宣言を行った「よかボス企業」の普及促進や、妊産婦や、小さな子どもとお出かけを応援する子育て応援タスクーの普及促進等により、社会全体で、子育てを応援する機運の醸成を図る。	継続	20,854	11,452		
	健康福祉部	子ども未来課	「くまもとスタイル」結婚推進事業			優れた「よかボス企業」の取組を顕彰する「よかボスAWARDS」の開催と併せ、地域で結婚や子育てで支援等の活動を行う者をも支援を「まちのよかボス」として任命し、地域ぐるみで応援する取組みや、若い世代に結婚を含めたライフデザインを考える機会を提供し、社会全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成を図る。	継続	19,811	7,256		
	健康福祉部	子ども未来課	少子化対策総合交付金事業			結婚チャレンジ不妊治療費(一般不妊治療費又は生殖補助医療費)助成、早産予防対策及び新生児拡大スクリーニング検査の各事業メニューで構成する事業で、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援を図るもの。	継続	105,141	105,141		
(2)不妊治療等の支援											
	健康福祉部	子ども未来課	不妊対策事業			不妊症・不育症に悩む方が気軽に相談できる場を確保し、様々な疑問・不安を解消することを目的に、相談事業を行う。また、不妊症治療や不育症検査に要する助成事業を行うことで、経済的負担軽減を図る。	継続	7,013	3,507		
	健康福祉部	子ども未来課	少子化対策総合交付金事業	少子化対策総合交付金		結婚チャレンジ不妊治療費(一般不妊治療費又は生殖補助医療費)助成、早産予防対策及び新生児拡大スクリーニング検査の各事業メニューで構成する事業で、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援を図るもの。	継続	105,141	105,141		
	健康福祉部	子ども未来課	「くまもとスタイル」子育て推進事業	「くまもとスタイル」推進セミナー事業		よかボス企業のボス及び社員向けに、妊娠・出産、子育て等をテーマにしたセミナーの開催や、好事例の展開等により、子育てと仕事の両立をしやすい環境の整備に寄与する。	継続	1,870	935		
(3)出産支援と産後等の支援											
(周産期医療体制の充実)											
	健康福祉部	医療政策課	周産期医療対策事業			総合的な周産期医療体制を整備するため、周産期医療協議会を始めとする関係者協議の開催、妊婦等の搬送調整を行うための携帯電話の配備等(周産期医療ホットライン)、周産期医療関係者の技能向上のための研修会の実施、周産期母子医療センターの運営支援及びくまもとメディカルネットワークを活用した妊産婦のモニタリング支援等に取り組む。	継続	174,957	16,313		
	健康福祉部	医療政策課	産科医・新生児科医等確保事業			周産期医療に携わる産科医・新生児科医等の処遇改善を図るため手当の助成を行うとともに、熊本大学と連携して、県内における産科医師等の育成や県外からの産科医師等の誘致活動に取り組む。	継続	69,621			
	健康福祉部	薬務衛生課	献血推進対策事業			若年層の献血への関心を深めるため、献血セミナーや各種キャンペーン等の啓発事業を推進し、将来にわたって安定的に血液製剤を供給できる体制を構築することで、こどもを安心して産み、育てられる環境整備に寄与する。	継続	719	719	●	
(産後等の支援)											
	健康福祉部	子ども未来課	産後ケア事業			退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行う産後ケア事業について少子化の状況も踏まえ、誰もがより安心・安全な子育て環境を整えるため、法定化により市町村の努力義務となった当事者の全国展開を図る。	新規	42191	42191		
(産前から産後までの切れ目ない支援)											
	健康福祉部	健康福祉政策課	施設通所等交通費支援事業 (御所浦振興)			乳幼児健診・産婦健診の受診及び母子保健・子育て支援サービスの利用に要する船賃の補助を行うことで、こどもを安心して産み、育てることができる環境整備を図る。	拡充	1,474	1,474	●	
	健康福祉部	健康危機管理課	風しん対策事業			妊婦が風しんに感染すると、胎児障害や心臓の奇形等の確がいをもたせられ生まれてくる可能性がある(先天性風しん症候群)。風しんを予防するためには、予防接種を受ける必要があるが、高額のワクチン費用が予防接種率向上の障害となっている。そのほか、妊娠を希望する男女のパートナーや、既に予防接種が必要となる妊婦らに対し、風しん予防接種を実施するとともに、妊娠検査で予防接種が必要な者に対して、予防接種費用を助成することで、多くの人の予防接種につけてもらい、風しん・先天性風しん症候群の発生を予防する。	継続	5,533	4,230		
	健康福祉部	子ども未来課	健やか母子支援事業			健やかな児の成長発達のために、関係者の資質向上を図り、地域での充実した支援体制づくりを目指す。また、運動発達上、問題を抱える乳幼児を早期に発見し、適切な指導助言を行うことで安心して子育てができるようになる。	継続	1,195	1,195		
	健康福祉部	子ども未来課	未熟児養育医療費助成事業			未熟児に対し、その養育に必要な医療を給付することで、健やかな成長を促す。	継続	52,280	52,280		
	健康福祉部	子ども未来課	女性のケア事業			女性の健康状態に応じた自己管理をできるための相談等支援体制を整備する。また、「子育て世代包括支援センター」を県内全市町村で整備することで、妊娠期から出産・子育て期にわたり、切れ目ない包括的な支援ができる体制を目指す。	継続	4,302	2,158		
	健康福祉部	子ども未来課	妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業	●		遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦への分娩時の交通費及び宿泊費について市町村が行う補助に要する経費を助成することにより、安心して出産できる環境整備に繋げる。	継続	11,383	3,988		
	健康福祉部	子ども未来課	妊婦等包括相談支援			市町村のこども家庭センター設置や産後ケア事業や利用者支援事業(非走型相談支援事業)の推進等、切れ目ない包括的な支援体制を推進するために関係者との協議や研修会を開催する。	継続	311	156		
	健康福祉部	子ども未来課	くまもとすこやかギフト			物価高騰に直面する妊婦・子育て世帯への経済的支援として実施。妊婦のための支援給付に係る給付金を対象者が希望する場合は現金以外の方法で受け取ることができる。	継続	0	0		
	健康福祉部	子ども家庭福祉課	児童家庭支援センター事業	●		児童虐待の未然防止・早期発見の取り組みのため、家庭等に対し専門的な支援を実施する児童家庭支援センターの運営費、こどもを安心して産み、育てられる環境に繋げる。	継続	145,377	72,764		
	健康福祉部	子ども家庭福祉課	こんにちは赤ちゃん事業費等補助事業	●		①乳児家庭全戸訪問事業、②養育支援訪問事業、③子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業を通して、支援が必要な家庭の早期発見・早期対応に繋げる。	継続	28,661	28,661		
	健康福祉部	子ども家庭福祉課	妊産婦等生活援助事業			家庭生活に支障が生じている特定妊婦や出産後の母子等に対し、入居又は通いによる食事の指導、日常生活を営むために必要な便宜の供与、その他必要な支援や情報提供を行うことで、こどもを安心して産み、育てられる環境整備につながる。	新規	51,632	20,093		
	健康福祉部	健康づくり推進課	人生100年時代を見据えたがん患者支援事業	AYA世代がん患者支援事業		若い世代のがん患者の妊よう性(妊娠するための力)温存のための治療費について助成することで、こどもを安心して産み、育てられる環境整備に繋がる。	継続	5,527	3,664		
(妊娠・出産に関する相談・健診等の支援)											
	健康福祉部	子ども未来課	「聞きなっせAIくまもと」の運営管理 (くまもとスタイル)子育て推進事業)			24時間365日いつでもどこでも、AIがLINEで質問に回答する子育て応援システム「聞きなっせAIくまもと」システムを運用。孤立化しがちな現代の子育てに対応し、結婚応援の店や子育て応援の店等の位置検索も可能な便利なツールで、安心して子育てできる環境整備を図るもの。	継続	3,955	3,955		
	健康福祉部	子ども未来課	健やか母子支援事業	●		健やかな児の成長発達のために、関係者の資質向上を図り、地域での充実した支援体制づくりを目指す。また、運動発達上、問題を抱える乳幼児を早期に発見し、適切な指導助言を行うことで安心して子育てができるようになる。	継続	1,195	1,195		
	健康福祉部	子ども未来課	女性のケア事業	●		女性の健康状態に応じた自己管理をできるための相談等支援体制を整備する。また、「子育て世代包括支援センター」を県内全市町村で整備することで、妊娠期から出産・子育て期にわたり、切れ目ない包括的な支援ができる体制を目指す。	継続	4,302	2,158		
	健康福祉部	子ども未来課	プレコンセプションケア普及啓発推進事業	思春期健康教育事業	●	高校生に対し、思春期保健教育講演会を行い、生体性の大切さや妊孕性や性に関する諸問題を理解し、適切に対応する力を育むことで、ライフプランを立てて行動できるようにすることが妊娠・出産への支援へ繋がる。	拡充	1,439	720		
	健康福祉部	子ども未来課	プレコンセプションケア普及啓発推進事業	AMH(卵巣予備能)検査モデル事業	●	卵巣に残る卵子の数を予測する検査費用を助成し、自らの健康及び妊娠・出産等のライフプランを考えることにより、希望する妊娠・出産が実現することを目指す。	新規	2,500	2,500		
	健康福祉部	子ども未来課	少子化対策総合交付金事業	●		結婚チャレンジ不妊治療費(一般不妊治療費又は生殖補助医療費)助成、早産予防対策及び新生児拡大スクリーニング検査の各事業メニューで構成する事業で、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援を図るもの。	継続	105,141	105,141		
	健康福祉部	子ども未来課	先天性代謝異常等検査事業			生まれつき持っている病気(代謝異常)を、新生児のうちに早期に発見し、早期に適切な治療を行うことで、重篤な症状や心身の障がい、脳症、突然死等を予防し、子どもの健やかな成長を促す。	継続	48,537	48,537		
	健康福祉部	子ども未来課	新生児聴覚検査体制整備事業			難聴児の早期発見・早期療育の体制整備を行うことで、適切なコミュニケーションの獲得ができるようになる。	継続	253	127		
	健康福祉部	子ども未来課	母子保健情報のデジタル化と利活用			市町村母子保健事業のデジタル化には、母子手帳の電子化やマイナンバーカードを活用した情報連携の基盤の整備等が求められる。市町村等と意見交換会等を行いながら共通認識を深め、本県での母子保健事業の効率化へと繋げる。	新規	0			
	健康福祉部	子ども家庭福祉課	妊産婦等生活援助事業	●		家庭生活に支障が生じている特定妊婦や出産後の母子等に対し、入居又は通いによる食事の指導、日常生活を営むために必要な便宜の供与、その他必要な支援や情報提供を行うことで、こどもを安心して産み、育てられる環境整備につながる。	新規	51,632	20,093		
	健康福祉部	子ども家庭福祉課	県にかかると母子生活支援施設等運営費の負担金			経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させ助産を受けさせる支援及び出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦(特定妊婦)について、居場所の提供等の支援をすることで、こどもを安心して産み、育てられる環境整備につながる。	継続	96,021	47,383		
	健康福祉部	子ども家庭福祉課	市にかかると母子生活支援施設の運営費の負担金			経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させ助産を受けさせる支援及び出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦(特定妊婦)について、居場所の提供等の支援をすることで、こどもを安心して産み、育てられる環境整備につながる。	継続	30,783	30,783		
(個々の育児の状況に応じた保護者への支援の強化)											
	健康福祉部	子ども未来課	放課後児童クラブ利用サポート事業			低所得者世帯や多子世帯への利用料の負担を軽減することで、放課後児童クラブの利用控えや退会を減らし、児童の安心・安全な居場所と健全育成の機会を確保するものである。	継続	24,190	24,190		
	健康福祉部	子ども未来課	小児慢性特定疾病対策事業	●		小児慢性特定疾病に罹患している児童等に対して必要な医療費を助成することで、安心して治療を受けられる環境を整備する。	継続	353,422	178,575		
	健康福祉部	子ども未来課	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業			小児慢性特定疾病医療費の受給対象児に日常生活用具を給付することで、生活の質が向上する。	継続	1,979	263		
	健康福祉部	子ども未来課	切れ目ない乳幼児健診・相談支援等の推進			切れ目ない乳幼児健診・相談支援等の推進に向けて、関係者・関係機関との連携会議を開催する。	継続	311	156		
	健康福祉部	子ども家庭福祉課	子育て家庭支援事業	●		児童虐待の未然防止や悩みを抱える子育て家庭支援等を行う市町村の運営等を支援することにより、子育て家庭支援の基盤を整備することで、こどもを安心して産み、育てられる環境整備につながる。	継続	73,575	73,575		
	健康福祉部	子ども家庭福祉課	こんにちは赤ちゃん事業費等補助事業	●		①乳児家庭全戸訪問事業、②養育支援訪問事業、③子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業を通して、支援が必要な家庭の早期発見・早期対応に繋げる。	継続	28,661	28,661		